大和証券グループ

PASSION FOR THE BEST

退職金、あなたならどうする!?

年金、税金、運用のこと、一緒に考えてみましょう

2024年3月作成

作成：
大和証券株式会社　ライフプランビジネス部

本日のセミナーでお伝えしたいこと

- 年金と税金、そして金融のリテラシーを確認しましょう!

1 退職世代の年金リテラシー

2 退職世代の税金リテラシー

3 退職世代の金融リテラシー

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

1. 退職世代の年金リテラシー

～ 働き方と年金の受取方、考えてみましょう ～

まず、自分の公的年金を確認する

- **50歳以上の方の「ねんきん定期便」（裏）**

2．これまでの年金加入期間（老齢年金の受け取りには、原則として120月以上の受給資格期間が必要です）

国民年金（a）			付加保険料納付済月数	船員保険（c）	年金加入期間 合計（未納月数を除く）（a＋b＋c）	合算対象期間等（d）	受給資格期間（a＋b＋c＋d）
第１号被保険者（未納月数を除く）	第３号被保険者	国民年金 計（未納月数を除く）					
月	月	月	月	月	月	月	月
厚生年金保険（b）							
一般厚生年金	公務員厚生年金	私学共済厚生年金	厚生年金保険 計				
月	月	月	月				

3．老齢年金の種類と見込額（年額）（60歳未満の方は現在の加入条件が60歳まで継続すると仮定して見込額を計算しています）

受給開始年齢	歳～	歳～	歳～	歳～
（1）基礎年金				老齢基礎年金 円
（2）厚生年金	特別支給の老齢厚生年金	特別支給の老齢厚生年金	特別支給の老齢厚生年金	老齢厚生年金
一般厚生年金期間		（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円
		（定額部分） 円	（定額部分） 円	（経過的加算部分） 円
公務員厚生年金期間	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円
	（定額部分） 円	（定額部分） 円	（定額部分） 円	（経過的加算部分） 円
	（経過的職域加算額（共済年金）） 円	（経過的職域加算額（共済年金）） 円	（経過的職域加算額（共済年金）） 円	（経過的職域加算額（共済年金）） 円
私学共済厚生年金期間	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円	（報酬比例部分） 円
	（定額部分） 円	（定額部分） 円	（定額部分） 円	（経過的加算部分） 円
	（経過的職域加算額（共済年金）） 円	（経過的職域加算額（共済年金）） 円	（経過的職域加算額（共済年金）） 円	（経過的職域加算額（共済年金）） 円
（1）と（2）の合計	円	円	円	円

出所：日本年金機構HP「ねんきん定期便の様式（サンプル）50歳以上の方（令和5年度送付分）」

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

令和6年度の年金額

- **年金額は人それぞれですが…**

	月額	年額
国民年金 （老齢基礎年金（満額）：1人分）	**68,000円**	**816,000円**
厚生年金※ **（夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額）**	**230,483円**	**2,765,796円**

※ 平均的な収入（平均標準報酬（賞与を含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める年金（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額））の給付水準

出所：厚生労働省「令和6年度の年金額改定について」（令和6年1月19日）をもとに大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

年金を増やす方法①／65歳まで働く

- 65歳まで働くと**年収の0.5%ずつ**※、厚生年金が増える

▶ 60歳以降も旦那様が
年収350万円で働く

→ **65**歳からの年金見込額は?

夫婦二人の標準的な年金額	2,765,796円
働いて増える年金　350万円 × 0.5% × 5年 ＝	87,500円
65歳からの年金見込額	2,853,296円

※ 年金額をざっくりイメージするための簡易計算式

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

年金を増やす方法②／65歳以降も働く

- 65歳以降は**年収の0.5%ずつ**、厚生年金が**毎年**※増える

▶ 65歳以降も旦那様が
年収300万円で働く

→ **66**歳からの年金見込額は?

65歳からの年金見込額	2,853,296円
働いて増える年金　300万円 × 0.5% × 1年 ＝	15,000円
66歳からの年金見込額	2,868,296円

※ 在職定時改定と言われる仕組み、毎年10月に増額、12月から増額した年金が支払われる

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

ところで、働くと年金が減るって聞いたけど…

- 働くと年金が減る人は、どんな人？

在職老齢年金

□ 厚生年金の被保険者で、厚生年金を受け取っている人

⇒ **国民年金は対象外**

□ 年収の1/12＋厚生年金の月額 ＞ 50万円※

⇒ **超過分の1/2が減る**

今回の事例だと…

□ 年収300万円の1/12は**25万円**

□ 厚生年金の月額は**約10万円**

□ 25万＋10万 **＜ 50万**

⇒ 年金は減らない
現役並みに働くと年金が減るイメージ

※ 令和6年度の支給停止調整額

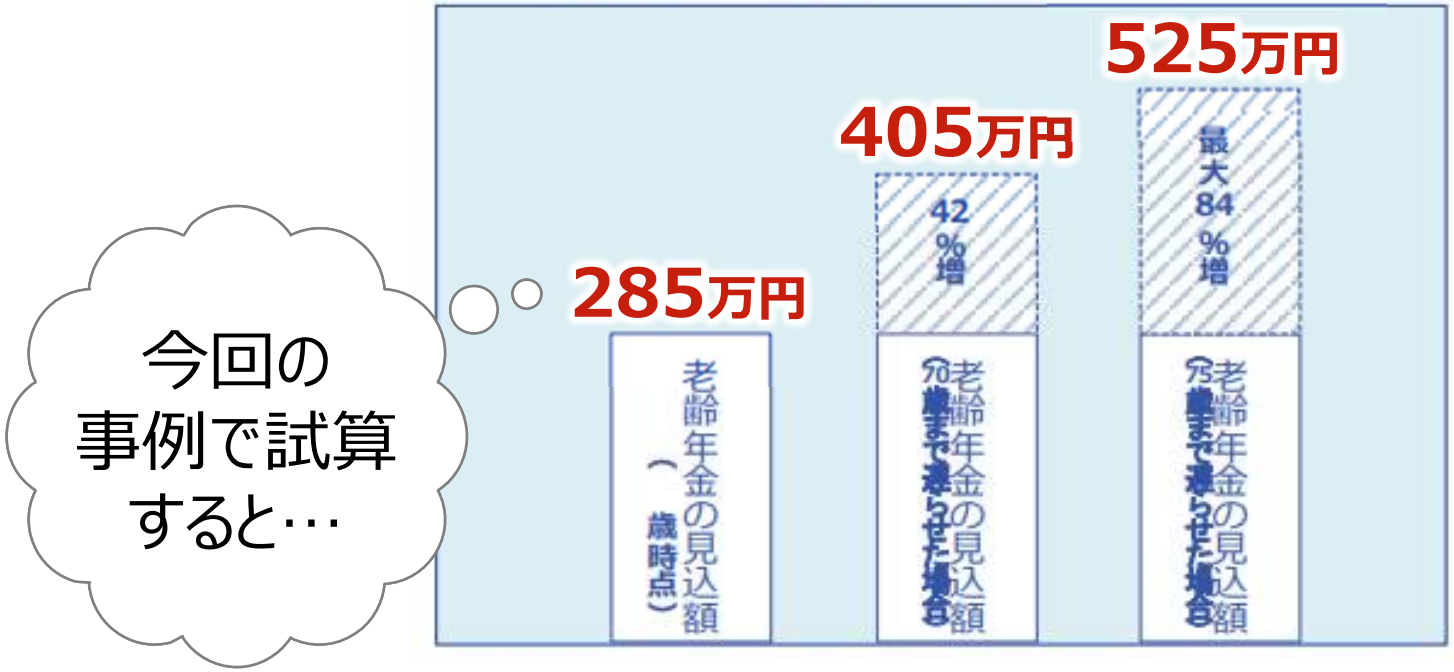
© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

年金を増やす方法③／受け取りを繰り下げる

- **令和5年度「ねんきん定期便」50歳以上の方（表）**

①年金の受給開始時期は、60歳から75歳まで選択できます(※)
②年金受給を遅らせた場合、年金額が増加します。
（例）70歳を選択した場合、65歳と比較して42%増額
75歳を選択した場合、84%増額(最大)

（注）・65歳以降で厚生年金保険の被保険者等である場合は、在職支給停止額を差し引いた額が、繰下げによる増額の計算対象となります。
・遺族年金や障害年金を受け取ることができる場合には、老齢年金の受給開始時期を遅らせることができないことがあります。



※ 70歳を超えて75歳まで繰り下げられるのは、原則、昭和27年4月2日以降生まれの方

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

まとめ／退職世代の年金リテラシー

- 年金リテラシーとは、これからの働き方と表裏一体

1 65歳まで働く

2 65歳以降も働く

3 受け取りを繰り下げる

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. 退職世代の税金リテラシー

～退職金と税金、確認してみましょう ～

まず、退職金の金額を確認する

- 退職金も人それぞれですが…

	大学卒	高校卒
退職金額※ （総合職）	2,243万円	1,953万円
勤続年数	38年	42年

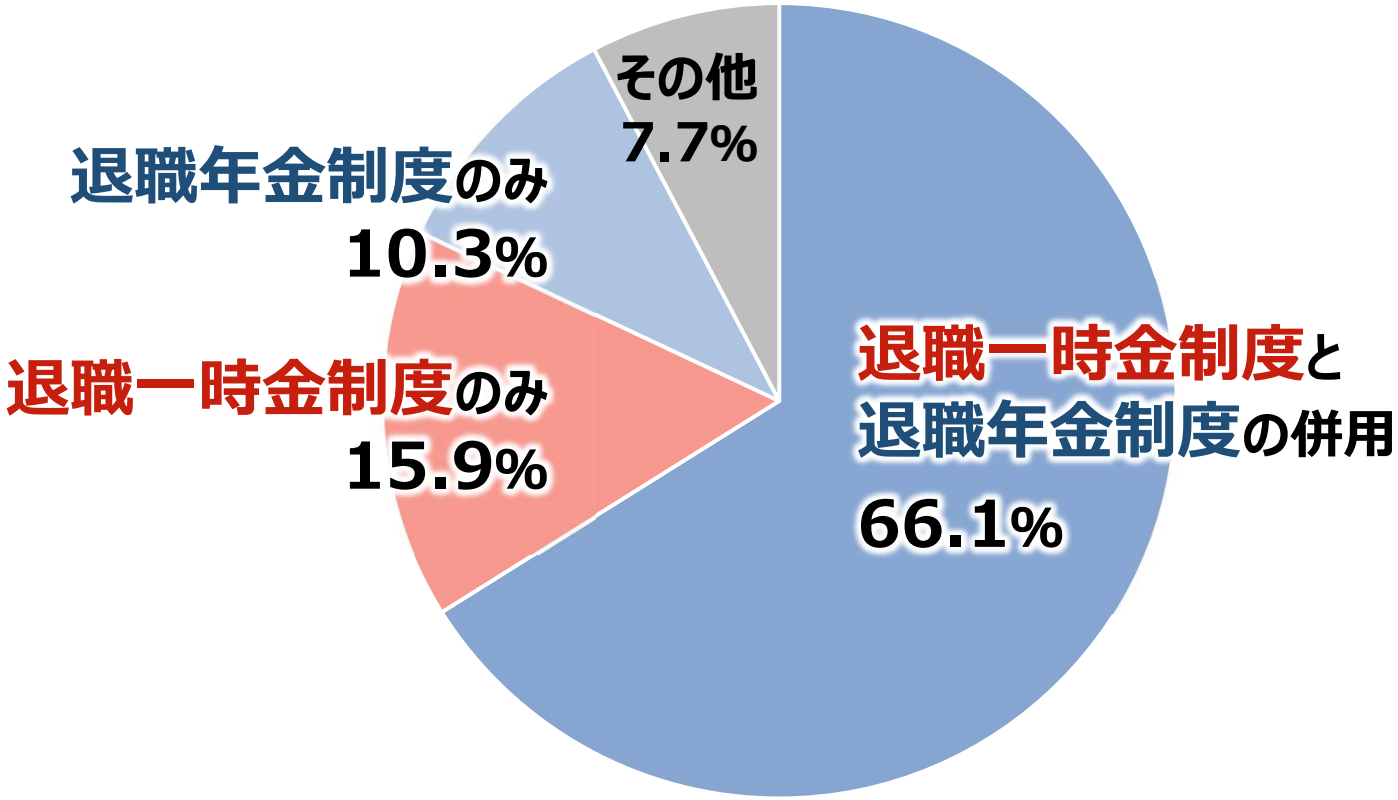
※ 退職金額は、退職一時金のみ、退職一時金と年金併用、退職年金のみの場合の額を合算し、単純平均したもの

出所：日本経済団体連合会、東京経営者協会「2021年9月度 退職金・年金に関する実態調査」（2022年3月15日）をもとに大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

退職金制度の形態

- 退職金には一時金と年金がある



出所：日本経済団体連合会、東京経営者協会「2021年9月度 退職金・年金に関する実態調査」（2022年3月15日）をもとに大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

企業年金の受給実態

- 企業年金ですら、一時金で受け取る人が圧倒的に多い

	確定給付企業年金（DB）	確定拠出年金（DC）	
		企業型	個人型
年金	24%	6%	10%
年金と一時金	8%	2%	2%
一時金	68%	93%	88%

出所：厚生労働省 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会「公的年金と私的年金の現状と課題について」（2023年12月11日）をもとに大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

退職金の税制／一時金 vs 年金

- 一時金のメリットは①控除額、②1/2課税、③分離課税

	一時金	年金
所得計算式	（一時金額－控除額）× 1/2	年金額－控除額
控除額	退職所得控除 【勤続年数20年まで】 年40万円ずつ増加 【勤続年数21年目以降】 年70万円ずつ増加	公的年金等控除※ 【65歳未満で年金額130万円未満】 60万円 【65歳以上で年金額330万円未満】 110万円
課税方法	退職所得として分離課税	雑所得として総合課税
留意点	他の退職所得と合算	他の公的年金等と合算 社会保険料等への影響

※ 公的年金等以外の合計所得金額が1,000万円以下の場合

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

退職金の税金試算

- 一時金で受け取るとすると…

	大学卒	高校卒
退職金額	2,243万円	1,953万円
勤続年数	38年	42年
退職所得控除額	40万×20年＋70万×18年 ＝2,060万円	40万×20年＋70万×22年 ＝2,340万円
課税退職所得	（2,243万－2,060万） ×1/2＝91.5万円	1,953万－2,340万 ＜ 0
所得税＋住民税	約14万円	ゼロ
退職金手取額	2,229万円	1,953万円

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

企業年金の受給実態（再掲）

- 少なからずいる年金での受け取り、その理由は?

	確定給付企業年金（DB）	確定拠出年金（DC）	
		企業型	個人型
年金	24%	6%	10%
年金と一時金	8%	2%	2%
一時金	68%	93%	88%

出所：厚生労働省 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会「公的年金と私的年金の現状と課題について」（2023年12月11日）をもとに大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

まとめ／退職世代の税金リテラシー

- 税金リテラシーとは、原則の理解と例外の確認

1 退職金は一時金と年金

2 税制上、有利なのは一時金

3 年金のメリットを要チェック

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. 退職世代の金融リテラシー

～まとまったお金の運用、検討してみましょう ～

まず、投資の三大原則を確認する

- **投資の三大原則 ＝ 投資リスクをコントロールする方法**

長期 ＋ 積立 ＋ 分散

人生100年時代、
長期投資も
できますが…？

退職世代の投資では、
特に積立と分散が
大切になる！

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2024年からの新NISA

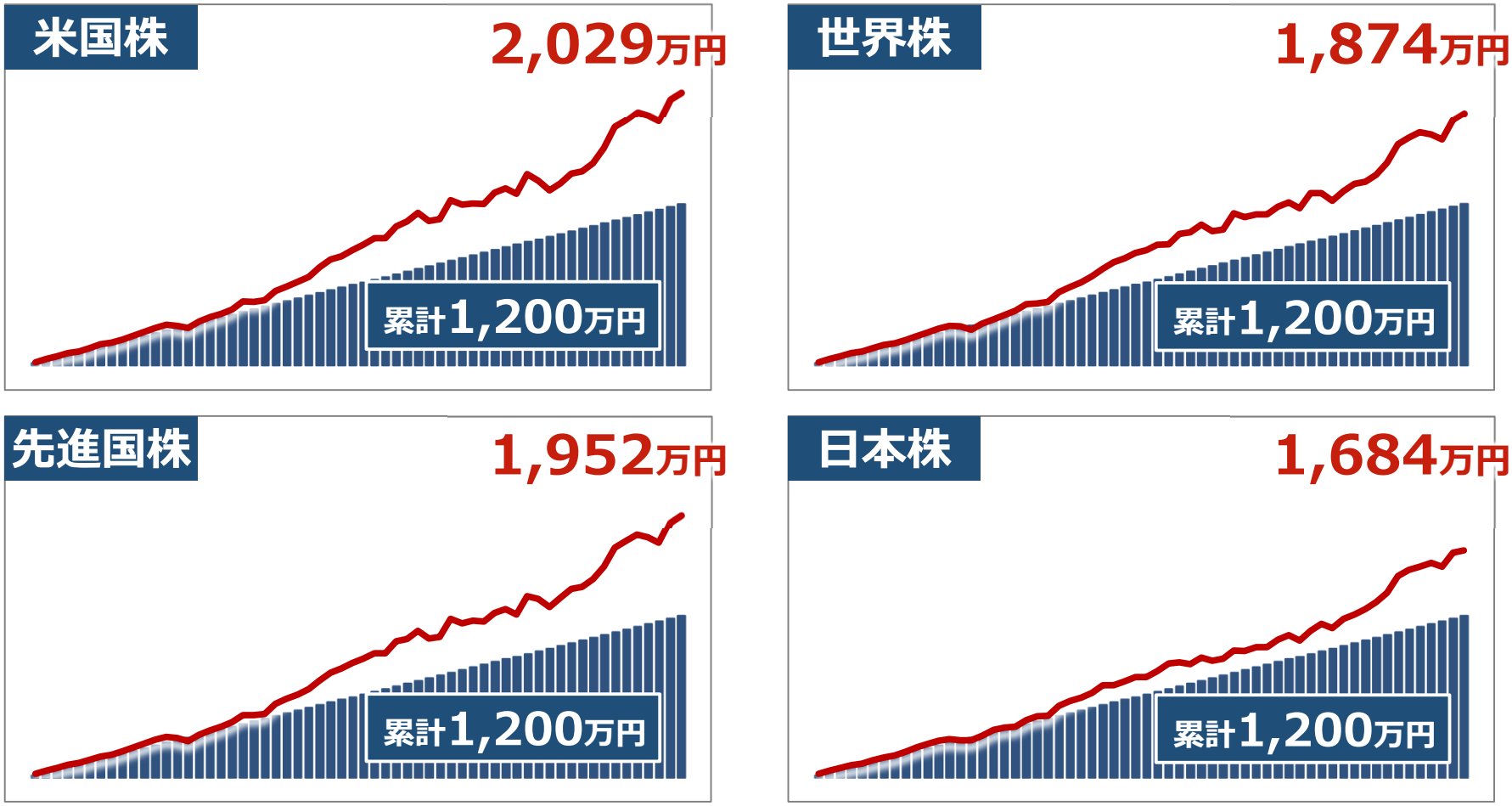
- 成長投資枠なら**まとまったお金の積立 ＝ 大人積立**も可能

	つみたて投資枠	成長投資枠
買付可能期間	制限なし（恒久化）	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	**240万円**
生涯投資枠	1,800万円（成長投資枠はうち**1,200万円**まで）	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託	**上場株式・投資信託等**
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
対象年齢	18歳以上	

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

新NISAで大人積立①／投信積立

- インデックスファンドに**毎月20万円**×5年間の積立試算※ （2019/1 ～ 2023/12）

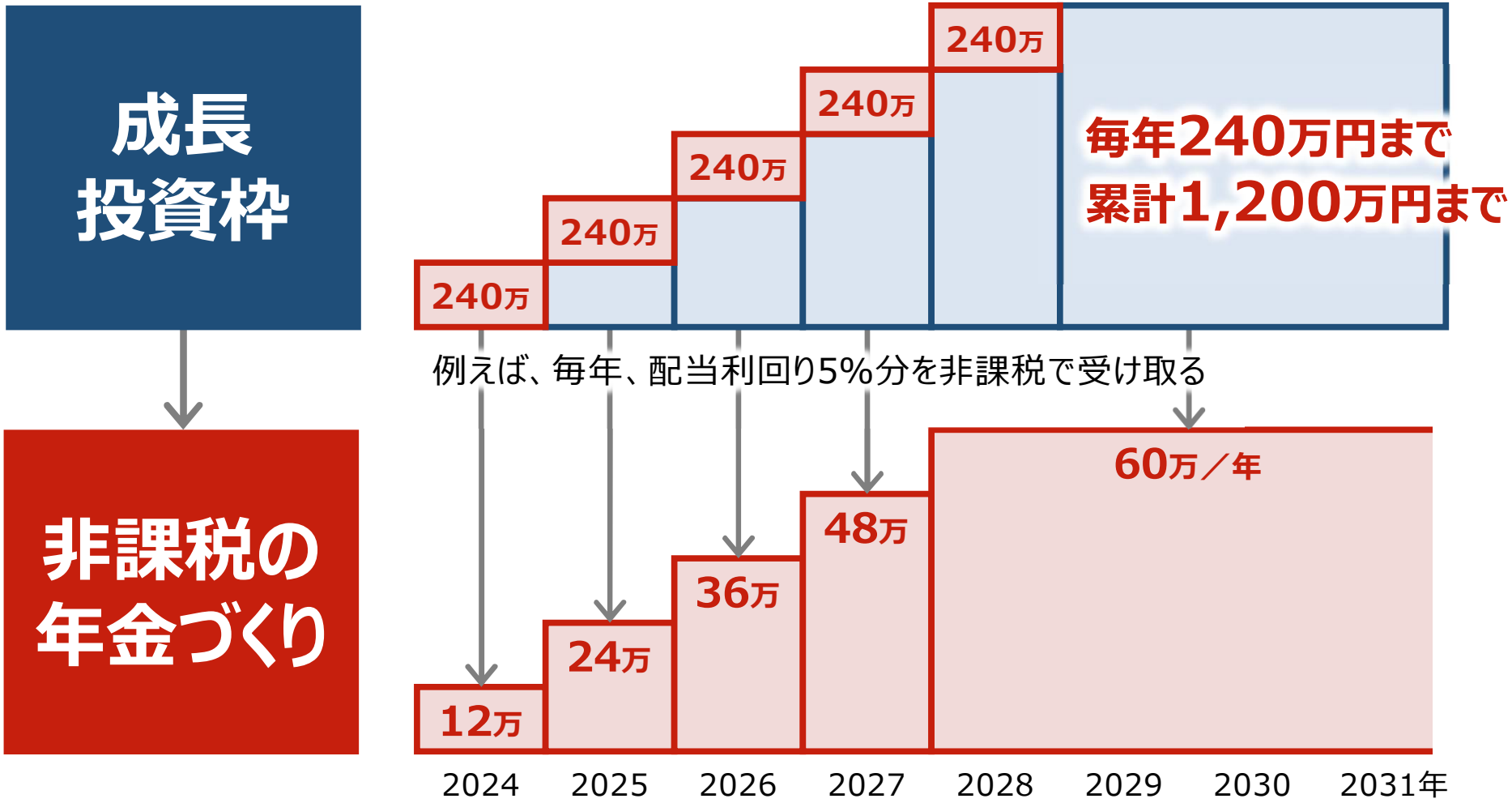


※ それぞれの代表的なインデックス（円換算）をもとに試算（投資信託としての運用管理費用は考慮せず）

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

新NISAで大人積立②／年金づくり

- 成長投資枠で**高配当株ポートフォリオ**をつくる



© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

大切な退職金、どんな分散にしますか?

● 過去12年間の各資産の単年ベースの騰落率（円ベース、年末値比較）

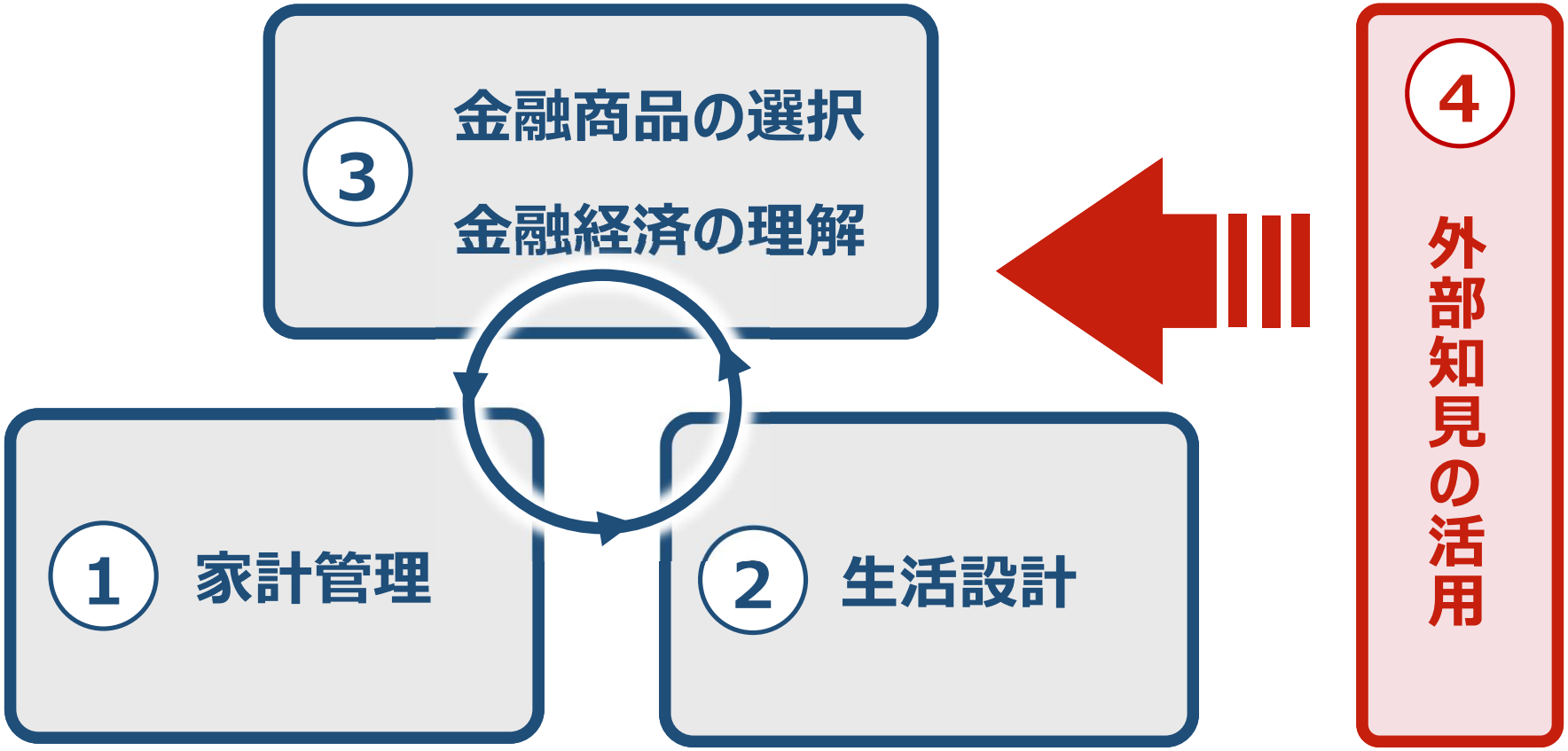
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	累積ﾘﾀｰﾝ
日本REIT 41%	外国株式 55%	外国REIT 42%	日本株式 12%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 10%	日本株式 22%	日本REIT 11%	外国株式 28%	外国株式 11%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 57%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 36%	外国株式 34%	外国株式 6.78倍
外国REIT 39%	日本株式 54%	日本REIT 30%	外国REIT 2%	日本REIT 10%	外国株式 19%	日本債券 1%	日本REIT 26%	日本株式 7%	外国REIT 51%	分散投資 0%	日本株式 28%	外国REIT 4.27倍
外国株式 32%	日本REIT 41%	外国株式 21%	日本債券 1%	外国株式 5%	分散投資 7%	外国債券 -4%	外国REIT 23%	外国債券 6%	外国株式 38%	日本株式 -2%	外国REIT 21%	日本株式 4.25倍
分散投資 24%	分散投資 31%	外国債券 16%	外国株式 -1%	分散投資 4%	外国REIT 6%	分散投資 -5%	日本株式 18%	日本債券 -1%	分散投資 26%	日本REIT -5%	分散投資 14%	日本REIT 3.46倍
日本株式 21%	外国REIT 24%	分散投資 16%	分散投資 -3%	外国REIT 3%	外国債券 5%	外国REIT -8%	分散投資 16%	分散投資 -2%	日本REIT 20%	日本債券 -5%	外国債券 14%	分散投資 3.14倍
外国債券 20%	外国債券 23%	日本株式 10%	外国債券 -5%	日本債券 3%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 1%	外国株式 -10%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 11%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ -12%	日本株式 13%	外国債券 -6%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 2%	外国債券 2.00倍
ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 15%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 16%	日本債券 4%	日本REIT -5%	日本株式 0%	日本債券 0%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ -12%	外国債券 6%	外国REIT -12%	外国債券 5%	外国株式 -6%	日本債券 1%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ 1.84倍
日本債券 2%	日本債券 2%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ -11%	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ -26%	外国債券 -3%	日本REIT -7%	日本株式 -16%	日本債券 2%	日本REIT -13%	日本債券 0%	外国REIT -14%	日本REIT 0%	日本債券 1.09倍

※ 分散投資は、各資産に等金額投資した国際分散投資、各資産インデックス詳細は留意事項をご確認ください

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

そもそも、金融リテラシーとは…

- **外部知見の活用**も金融リテラシーの大切な要素



出所：金融庁金融研究センター「金融経済教育研究会報告書」

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

まとめ／退職世代の金融リテラシー

- 金融リテラシーも基本（投資の三大原則等）が大切

1 特に大切なのは積立と分散

2 新NISAで大人積立

3 分散は外部知見の活用も

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

さいごに／退職後資産設計の個別相談について

- 「フューチャー・デザイナー ～ 未来のカルテ ～」とは?

「フューチャー・デザイナー」では、お客さまの幅広いニーズに応えるため、
以下の2つのプランニングをご用意しています。

資産運用プランニング

- グローバルで高い実績を誇る資産管理ツールを活用し、金融資産全体について分析を行ないます。
- 現状分析から投資意思決定のサポート、運用状況のモニタリングまで、資産運用のあらゆるシーンで最適なソリューションをご提案します。

財産承継プランニング

- お客さまからお伺いした相続に関するお考えや保有財産の状況などをもとに、相続税シミュレーションや財産承継プランの分析などを行ないます。
- お客さまのご意向に沿った最適な財産承継プランをご提案します。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

まずはお気軽にご相談ください

● 資料のご請求、ご相談の申込み、店舗の検索

資料のご請求

ご希望の資料をご郵送します。

QRコードから「資料請求」サイトにアクセスし、必要な資料を選択してください。

ご相談の申込み

フューチャー・デザイナーに関するご相談をお申込いただけます。

QRコードから「ご来店・オンライン相談予約申込フォーム」にアクセスし、お申込みください。

店舗の検索

全国のお店から、お近くの店舗を検索することができます。

QRコードから検索後、来店予約等も可能です。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

各資産インデックス詳細

- 日本株式：TOPIX（配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、日本REIT：東証REIT指数（配当込）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込）、コモディティ：ロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”）

  ※「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers, Jim Rogers®又はBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

手数料等およびリスクについて

- 当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります（「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由でお取引いただいた際の国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低2,750円（税込）、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をお読みください。

商号等　：大和証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
　　一般社団法人金融先物取引業協会、
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
　　一般社団法人日本STO協会

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

2024年以降のNISAに関する留意事項

- 日本にお住まいの18歳以上の方（NISAをご利用になる年の1月1日時点で18歳以上の方）がご利用いただけます。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り利用することができます。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つの口座でしかお取引いただけません。
- NISA口座以外の口座で保有している上場株式等をNISA口座に移管することはできません。
- NISA口座で保有している上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- NISAでのお取引にあたり、後日、他の金融機関でNISA口座を開設していることが判明した場合は、お申込みいただいたNISA口座は無効になります。無効となったNISA口座で買付けた上場株式等は、課税口座でお買付けいただいたものとしてお取扱いいたします。また、これらから生じる配当所得および譲渡所得等は課税されます。
- 非課税保有限度額（総枠）は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までです。非課税保有限度額（総枠）については、NISA口座で保有している上場株式等を売却した場合、売却した分（取得価額分）を、その翌年以降、再利用することができます。なお、その際年間の非課税投資枠を超える金額の買付けはできません。
- その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。
- NISA制度の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- 国内上場株式等の配当金等は、証券会社等で受取る場合（配当金等の受領方法を「株式数比例配分方式」でご登録されている場合）のみ非課税となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA制度の非課税メリットを享受できません。
- 国外への出国等で非居住者となる場合には、所定のお手続きが必要です。
- NISA口座からNISA以外の口座へ移管された上場株式等の取得価額は、移管日の時価となります。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

2024年以降のNISAに関する留意事項

[成長投資枠に関する留意事項]

- 成長投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間240万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- 成長投資枠で取扱う金融商品は、上場株式、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）や、公募株式投資信託等（ただし、整理銘柄・監理銘柄に指定されている銘柄や信託期間が20年未満、またはデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等を除く）です。

[つみたて投資枠に関する留意事項]

- つみたて投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間120万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- つみたて投資枠で取扱う金融商品は、法令等の要件を満たす公募株式投資信託等のうち、当社が指定した商品（公募株式投資信託・上場投資信託（ETF））となります。
- つみたて投資枠をご利用いただくにあたり、積立契約の締結が必要です。同契約に基づき定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行なわれます。
- つみたて投資枠にかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年1回お客さまへ通知いたします。
- 法令により、当社は、NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日における、お客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます（ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所または個人番号の変更があった場合等を除く）。確認ができない場合は、新たに買付けた金融商品をNISA口座へ受入れることができなくなります。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

2024年以降のNISAに関する留意事項

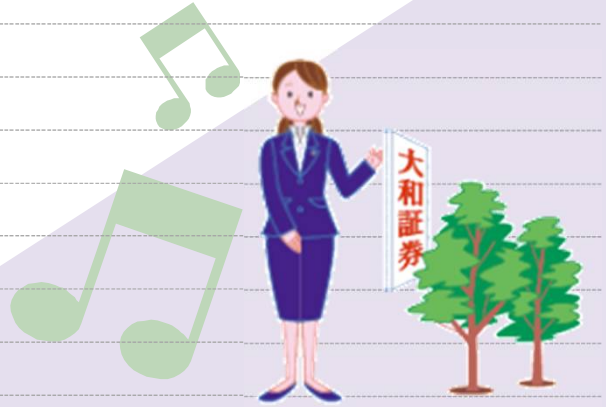
[NISAの制度改正に伴う留意事項]

- 2024年以降、2023年までの一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座では、新たに上場株式等の買付けを行なうことができません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、2024年以降のNISAに移管（ロールオーバー）できません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、非課税保有期間が終了するまで非課税で保有をすることができ、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠となります。

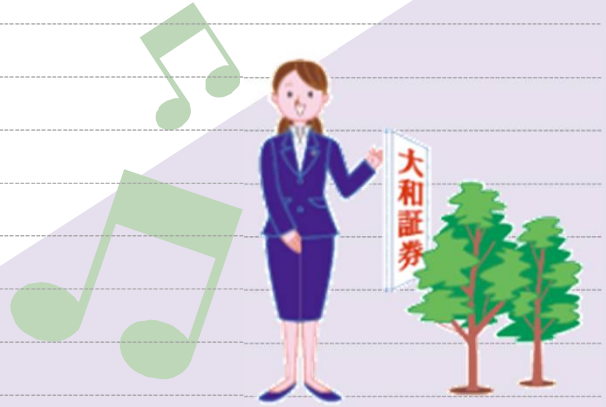
※ 今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2024年3月現在）

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

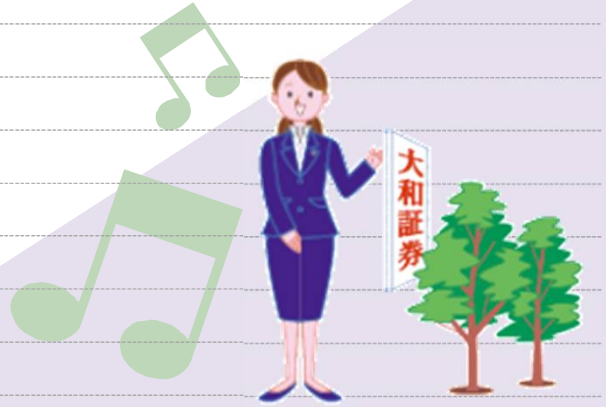
Memo



Memo



Memo



PASSION
FOR THE
BEST